

ジャパン・ストラテジック・バリュー

追加型投信 / 国内 / 株式

運用報告と日本株の投資環境

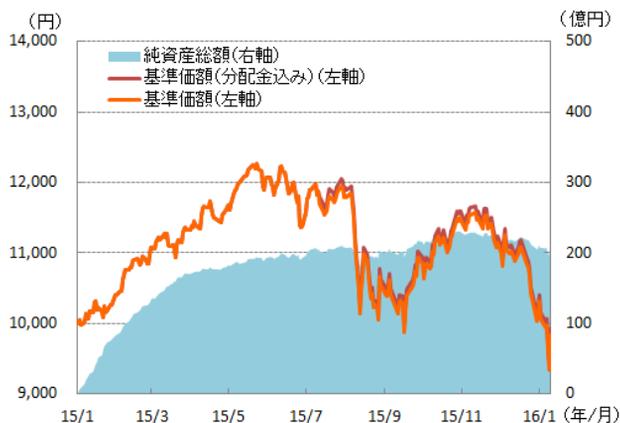
ジャパン・ストラテジック・バリューの設定来※の運用実績 (2016年1月22日現在)

<基準価額と純資産総額の推移>

「ジャパン・ストラテジック・バリュー」を以下、ファンドといいます。

期間：2015年1月13日（設定日）～2016年1月22日、日次

2016年1月22日現在



基準価額（分配金込み）	9,925円
基準価額	9,841円
純資産総額	209.2億円

	1ヵ月	3ヵ月	設定来※
期間収益率	-10.7%	-10.3%	-0.7%

※設定来 = 2015年1月13日以降

(注) 収益率の各計算期間は、2016年1月22日から過去に遡った期間としています。期間収益率は、基準価額（分配金込み）を使用して計算しています。

基準価額（分配金込み）の推移は、設定日前日を10,000円として、税引き前分配金を分配日に再投資したものと計算した分配金込み修正基準価額です。したがって、実際のファンドは課税条件によって受益者ごとに指数収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。基準価額の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額です。

> 投資環境

ファンドの設定日以降、東証株価指数（TOPIX）は2016年1月22日現在で0.5%※下落しました。2015年8月中旬までは日本、欧州、中国の積極的な金融緩和や企業業績の回復期待、マクロ経済指標の好転等が好感され国内株式市場は概ね堅調に推移しました。特に、2015年4月以降は2015年3月期決算発表で企業業績の堅調さが確認できたこと、2015年1-3月期のGDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなど、日本のファンダメンタルズの堅調さを背景に総じて株式市場は上昇基調となり、一時は20%を超える上昇率となりました。その後、中国を中心とした新興国経済に対する先行き不透明感の台頭や外国為替市場で円高傾向となったことなどの株価押し下げ要因と、日本と欧州での追加金融緩和への期待や2015年度上期（2015年9月期）決算で企業業績が概ね堅調であることが確認されたことなどの株価押し上げ要因との綱引きとなり、月単位でやや値動きの大きい展開となりました。特に2016年初以降は中国経済への懸念の高まりに中東などの地政学的リスクも加わったこともあり調整色を強める展開となりました。東証33業種では医薬品事業での収益拡大が期待されることで急騰した銘柄を含む水産・農林業、海外経済に不透明感が高まる中、業績の安定度が評価された医薬品、小売業などが上昇しました。

※東証株価指数（TOPIX）の騰落率の計算期間は2016年1月22日から設定日前日まで遡った期間としています。

> 運用経過

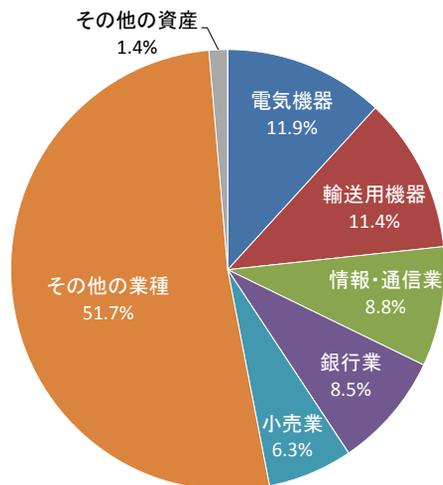
基準価額は2015年1月13日の設定日以降、2016年1月22日現在で0.7%（基準価額（分配金込み））の下落となりました。株主還元に対する期待感の高まりや活発化する企業のシステム投資による業績拡大から株価が上昇した情報・通信業などの銘柄を保有していたことが基準価額の上昇を牽引した一方、海外でのインフラ事業に対するポテンシャルで保有していた電気機器、機械の銘柄が新興国経済の先行きに対する不透明感の高まりから下落したことが基準価額の下落要因となりました。ポートフォリオでは、新興国を中心に海外経済の不透明感が高まったこと、円高傾向となったことから競争力低下が懸念される機械、非鉄金属の銘柄を売却し、相対的に業績安定度が高く今後も安定的な利益成長が期待される小売業、その他金融業の銘柄を買い付けました。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ファンドの資産内容及び組入上位10銘柄 (2015年12月30日現在)

<業種別配分 (純資産比)>



(注) 業種は東証33業種分類によります。

純資産比は、マザーファンドの純資産比とファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<ファンド組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	純資産比
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.1%
3	日本電信電話	情報・通信業	3.7%
4	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%
5	東レ	繊維製品	1.7%
6	東京海上ホールディングス	保険業	1.6%
7	住友電気工業	非鉄金属	1.6%
8	電源開発	電気・ガス業	1.6%
9	ソニー	電気機器	1.6%
10	ブリヂストン	ゴム製品	1.5%

<ファンド組入銘柄数>

182銘柄

▶ 今後の運用方針 (2016年1月22日 現在) (以下の内容は当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

日本企業の業績は、新興国経済減速の影響が懸念されますが、2015年度(2016年3月期)は13%経常増益※、2016年度(2017年3月期)は7%経常増益※と順調な拡大が見込まれています。日本企業のあいだには株主還元強化や収益性の向上によるROE(株主資本利益率)の引き上げを経営目標に掲げる動きがみられます。近年の業績拡大に伴い、日本企業の保有現預金は2014年度(2015年3月期)末で87兆円まで膨れ上がっていますが、この豊富な現預金を成長のためのM&A(企業合併・買収)や設備投資に使うのか、配当や自社株買いなど株主に使うのか、それとも単にこのまま貯め込んでいくのかといった企業の財務戦略が、ROEの水準、ひいては企業価値に大きく影響を与えるとみられており、今後の注目点となっています。

こうした投資環境認識のもと、ファンドでは資産・収益などから見た割安な企業群の中から、①財務状況の変化、株主還元、②事業の競争力・成長性、経営改革、などの切り口で銘柄を見直していく方針です。特に、高い競争力を元にシェアを拡大している企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業、自社株買いや配当増額が可能な強い財務体質と収益力を持つ企業などに注目しています。

(※は2016年1月22日現在、東証一部全上場企業ベース 出所：野村證券株式会社)

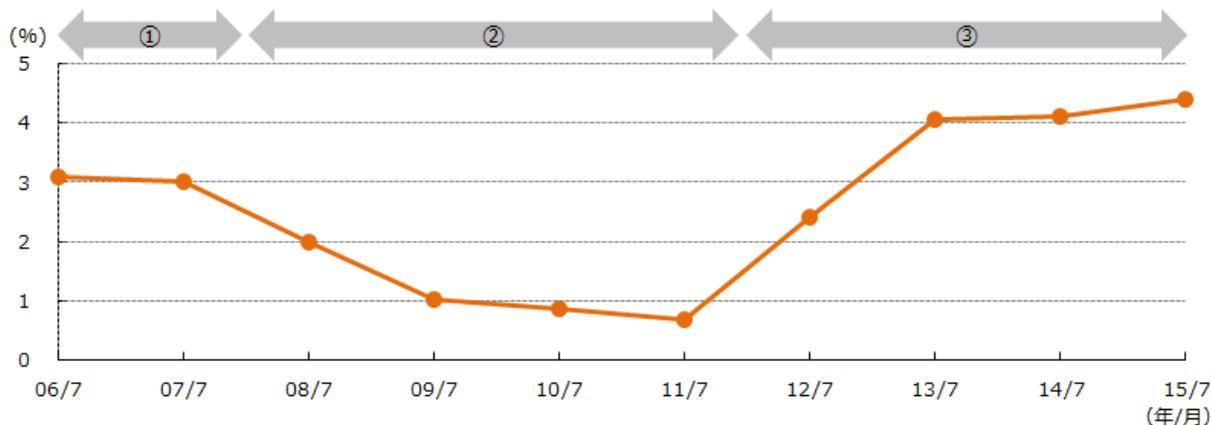
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<ご参考> 参考ファンドの組入銘柄の例

<参考ファンドのトヨタ自動車の組入比率（純資産比）の推移>

期間：2006年～2015年、ファンド決算期ベース



ファンドでは「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組合わせて銘柄選択および保有銘柄の組入比率の上げ下げを行っています。

<トヨタ自動車の例>

- ①の局面：PER（株価収益率）等で割安であることに加え、ハイブリッド技術等の技術力およびグローバルでのブランド力の高さなどから高い実力評価により3%程度の組入比率で保有。
- ②の局面：アメリカの自動車市場全体の販売台数が前年割れとなり、重要市場であるアメリカでの市場全体の影響は受けざるをえないと判断（実力評価の引き下げ）し組入比率引き下げ。ただし、割安評価では十分に割安であること、実力評価の面でも短期的な収益環境は悪化したものの企業もつ技術力やポテンシャルは維持しているので全部売却せず保有継続。
- ③の局面：アメリカの自動車市場が回復基調になりつつあること、アメリカでのシェアが底打ちし始めたことに加え、アベノミクス以降の円安進展により競争力が向上したと判断（実力評価の引き上げ）により組入比率引き上げ。

*「参考ファンド」は、「ジャパン・ストラテジック・バリュー」と同じマザーファンドを持つ他のファンド（国内投資信託（設定日2000年7月25日））のデータです。よって、ファンドの運用実績ではありません。あくまでご参考としてご理解ください。

ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

足元の日本株投資環境①（2016年1月22日現在）

1. 日本企業の業績は堅調

日本の主要企業の経常利益水準は、2014年度に過去最高を更新しました。2015年度についても最高益を更新することが想定されています。2016年度についても増益が予想されており、日本企業の「稼ぐ力」が高まったと言えます（図①）。

年初来、中国経済の減速懸念や原油価格の下落等でマーケットは大きく揺れ動く状況が続いています。日本を取り巻く環境を見てみると、景気を下支えすると期待されている3.3兆円規模の15年度補正予算案が閣議決定されています。また、今後、賃上げの浸透や設備投資の回復などで景気が再加速することが期待されています。また、インフレ率の低迷が続いていることもあり、日銀の追加金融緩和も期待されています（2016年1月29日に日本銀行の一部当座預金に対してマイナス金利導入が発表されました。）。

業績回復が続く中、企業統治改革期待等から日本株は投資家から相対的に注目が集まり易い資産と言えます。

図① <経常利益と日経平均株価>

期間：2003年度～2016年度



(注) 経常利益は東証一部上場銘柄が対象。2015年度、2016年度は原則として野村證券予想。東洋経済新報社予想にて補完（2016年1月22日現在）。日経平均株価は2003年3月末を100として指数化しており、2015年12月までの月次データです。

(出所) 野村證券株式会社のデータおよびブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

足元の日本株投資環境②（2016年1月22日現在）

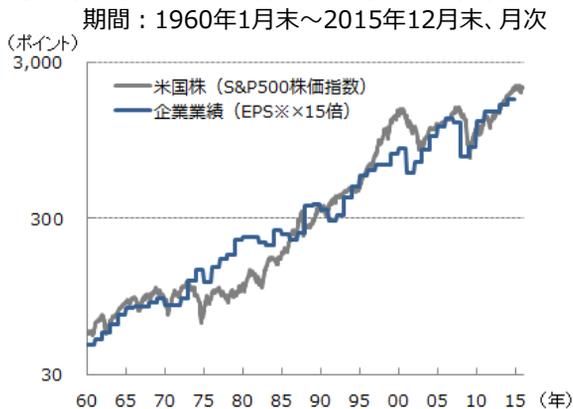
2. 株価は業績との連動性が高まる傾向に

図②は米国株式市場と企業業績の推移を表したグラフです。米国株式市場は1960年以降、概ねEPS（一株当たり利益）を15倍にした水準で推移してきたことが分かります。

一方図③の日本の株式市場はEPSを15倍した水準を大きく上回るような水準で過去は取引されています。それが2003年あたりから概ね15倍で推移するようになってきていることが分かります。

このことは、日本の株式市場が米国同様に業績との連動性が高まり、日本の株式市場も中長期的には「EPS成長率＝株価の上昇率」という関係が出来つつあると言えます。

図② <米国株（S&P500株式指数）と企業業績の推移>



※EPS:1株当たり利益
 (注) S&P500株価指数は2015年12月末まで、企業業績は2014年12月末まで。
 (出所) ブルームバーグのデータ等に基づき野村アセットマネジメント作成

図③ <日本株（日経平均株価）と企業業績の推移>



※EPS:1株当たり利益
 (注) 日経平均株価は2015年12月末まで、企業業績の2015年3月以降は野村証券予想。
 (出所) 野村証券株式会社のデータ等に基づき野村アセットマネジメント作成

3. 相対的に高いEPS成長率と割安なPER水準

2016年のEPS成長率は一桁台に留まる米国や先進国と比較すると高い水準が予想されています（図④）。

一方で、割安かどうか判断する指標の一つであるPER（株価収益率）は米国や先進国と比較して低い水準であることが分かります。

図④ <主要国・地域のEPS成長率とPER> 2015年12月末

	EPS成長率(%)	PER(倍)
日本	12.7	15.3
米国	6.0	17.4
先進国	5.7	16.8

(注) EPS成長率は2016年予想（2016年1月26日時点）。
 日本：TOPIX、米国：S&P500、先進国：MSCIワールドインデックス
 (出所) FactSetのデータおよびブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

足元の日本株投資環境③（2016年1月22日現在）

4. 企業統治強化で日本企業のROEは改善へ

企業の収益性を図るグローバル指標の一つであるROE（自己資本利益率）については、日本は欧米を下回る状況が続いています。ROEは投資理論に詳しい投資家でないと難しいものと感じられることもあるようですが、「株主になったことで、投資したお金で企業がどれくらい利益をあげたか」を表す指標です。特に、欧米では株式投資の際に重視される指標の一つだと言われています（図⑤）。

日本では、アベノミクスの一環として、2015年6月にコーポレートガバナンスコード（企業統治指針）が適用されました。コーポレートガバナンスコードではROE8%を目指し、企業価値の向上をはかることが掲げられています。

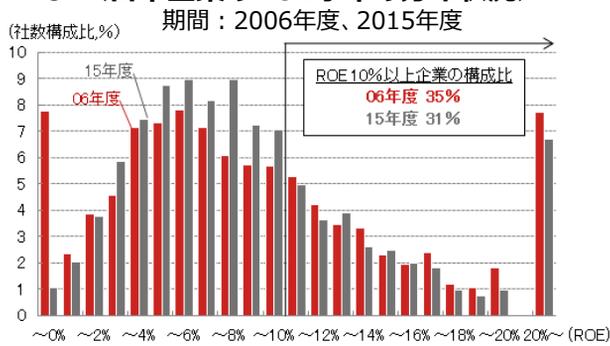
個別企業ベースでROEの水準を見てみると、10%以上を達成している企業は約3割に過ぎず、今後の更なる向上が期待されています（図⑥）。

図⑤ <主要国の予想ROE>



(注) 日本：TOPIX、米国：S&P500、ドイツ：DAX
(出所) ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

図⑥ <日本企業のROE水準の分布状況>



(注) 東証一部銘柄のROE水準の分布状況。2006年度は実績値、2015年度は2015年11月30日時点の東洋経済新報予想に基づく予想ROE。
(出所) 野村証券株式会社のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

ROEを高める要因になる株主還元額の推移を見てみると、2014年度に最高額を更新し、現在も増加を続けていることが分かります（図⑦）。2014年の還元性向（純利益に占める配当および自社株買いの比率）を日米で比較すると、配当については大きな差はないものの、自社株買いについて日本企業には改善余地があることが分かります（図⑧）。

自社株買いとは上場会社が自社の株式を市場で購入することです。自社株買いは経営者の今後の経営への自信の表れとも言われ、今後の日本企業の自社株買いの動向について注目されています。

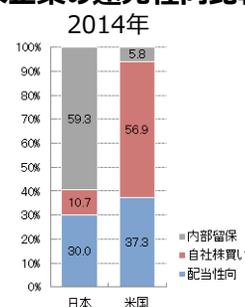
図⑦ <日本企業の株主還元額（配当総額+自社株買い額）の推移>



(注) 全上場企業が対象。2015年度、2016年度の配当は原則として野村証券予想、東洋経済新報社予想にて補完。2015年度、2016年度の自社株買い額は野村証券予想。予想は2015年12月末時点。

(出所) 野村証券株式会社のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

図⑧ <日米企業の還元性向比較>



(注) ・日本は全上場企業、米国はS&P500株価指数。
・日本は年度、米国は暦年。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

足元の日本株投資環境④（2016年1月22日現在）

5. PBR1倍割れの銘柄は50%弱に

「割安性」について見てみると、東証1部ではPBR（株価純資産倍率）で1倍割れをしている銘柄が48.8%（2016年1月22日現在）となっています。PBRは解散価値とも言われ、企業が保有している資産と株価が等価であれば1倍となります。つまり1倍割れということは解散価値を下回っているということです（図⑨）。

図①で触れた様に、2015年度以降の企業業績は現時点では最高益を更新すると想定されています。ですから、利益成長が見込める企業に割安な水準で投資ができる機会だと言えます。参考までに、業種別でPBRの水準を見てみると、高PBR上位5業種と低PBR上位5業種では4倍以上の差があることが分かります（図⑩）。

実際に投資を行う上ではPBRのみではなく、業績見通し等を総合的に判断して、個別の銘柄を見極めて「割安な」銘柄に投資していく必要があります。ファンドマネージャーが目利きとなって銘柄選別を行う日本株ファンドを活用するというのも一つの選択肢と言えます。

図⑨ <PBR1倍割れ銘柄数の割合>

期間：1995年1月末～2016年1月末、月次



(注) 2016年1月末は1月22日まで。

(出所) 野村証券株式会社のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

図⑩ <高PBR上位5業種>

2015年12月末

1	精密機器	2.3倍
2	医薬品	2.3倍
3	食料品	2.2倍
4	小売業	2.0倍
5	陸運業	1.9倍

(注) 業種は東証33業種分類。

(出所) 東京証券取引所のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

<低PBR上位5業種>

2015年12月末

1	海運業	0.5倍
2	鉱業	0.5倍
3	銀行業	0.7倍
4	鉄鋼	0.7倍
5	パルプ・紙	0.7倍

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した市場指数について>

- 日経平均株価(日経225)とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「株」東京証券取引所という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。
- MSCIワールドインデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

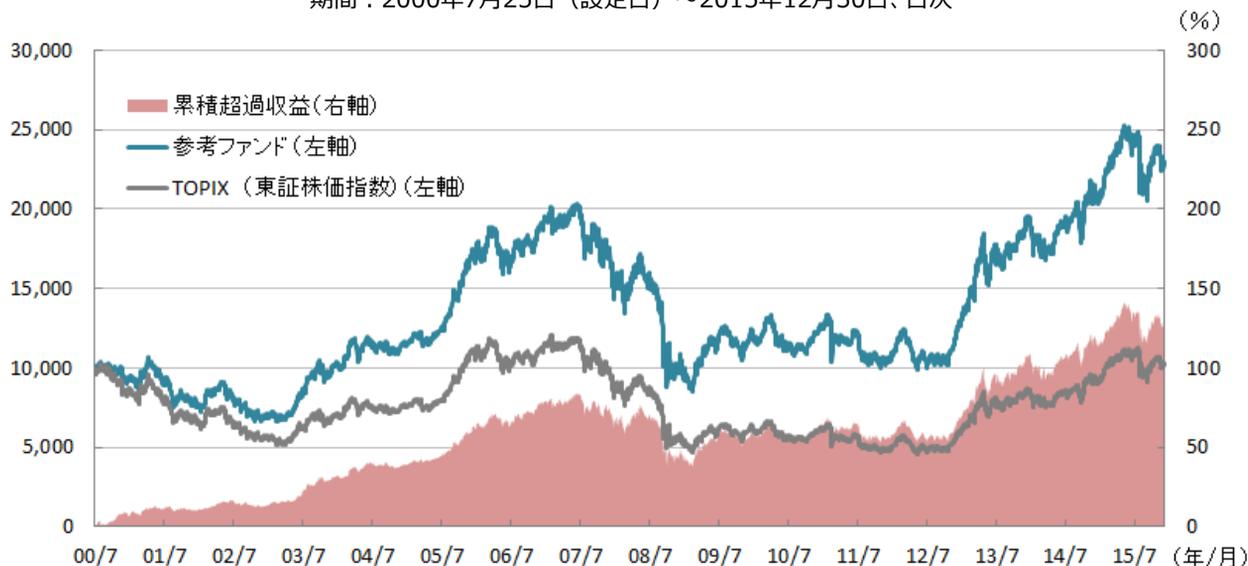
当資料はファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

＜ご参考＞ 参考ファンドの運用実績

参考ファンドは、15年超の長期にわたって「割安な株価の企業」の選別と、「実力のある企業」の選別を組み合わせた運用を行ってきました。その結果、日本株式市場と同水準のリスクで、大きな収益をあげました。参考ファンドがTOPIXの年間騰落率を下回ったのは過去2度だけであり、また、参考ファンドの設定来の騰落率は129.8%と同期間のTOPIXの騰落率2.8%を大きく上回りました。

＜参考ファンドのパフォーマンス＞

期間：2000年7月25日（設定日）～2015年12月30日、日次



(注) 参考ファンドとTOPIX(東証株価指数)は、2000年7月24日＝10,000として指数化。

＜年間騰落率＞

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	参考ファンド 設定来
参考ファンド	-4.8%	-16.9%	-12.6%	45.6%	14.4%	46.8%	12.3%	-9.1%	-40.8%	13.8%	5.0%	-14.3%	16.9%	58.9%	9.0%	8.5%	129.8%
TOPIX(東証株価指数)	-14.7%	-19.6%	-18.3%	23.8%	10.2%	43.5%	1.9%	-12.2%	-41.8%	5.6%	-1.0%	-18.9%	18.0%	51.5%	8.1%	9.9%	2.8%
参考ファンド-TOPIX	9.9%	2.7%	5.7%	21.8%	4.3%	3.3%	10.4%	3.1%	1.0%	8.2%	6.0%	4.6%	-1.1%	7.5%	1.0%	-1.4%	126.9%

(注) 年間騰落率の2000年は7月25日（設定日）から12月末まで。

(出所) ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

＊「参考ファンド」は、「ジャパン・ストラテジック・バリュー」と同じマザーファンドを持つ他のファンド（国内投資信託（設定日2000年7月25日））のデータです。よって、ファンドの運用実績ではありません。過去のパフォーマンスを表わしており、あくまでご参考としてご理解ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、最新の投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

わが国の株式を実質的な主要投資対象*とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

*「実質的な主要投資対象」とは、「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

1 株式への実質的な投資にあたっては、わが国の株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。銘柄選別においては、「割安性評価」と「実力評価」を組み合わせることで銘柄を選別します。

2 株式の実質的な組入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。

投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際には先物取引の利用も含めて株式実質組入比率を引き下げることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》

■ 株価変動リスク：ファンドは実質的に株式に投資を行いますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

● 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

● ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

● 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

● 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

お申込みメモ

(2016年2月現在)

くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●信託期間	平成36年7月24日まで(平成27年1月13日設定)	
●決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則7月24日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位	1万円以上1円単位
	*「投信自動積立」のご利用によるご購入の場合は、上記にかかわらず1万円以上1千円単位となります。 *上記は、三井住友銀行でのお申込みの場合です。	
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目からご換金代金をお支払いいたします。
	●ご換金制限	1日1件10億円を超えるご換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

お客さまにご負担いただく費用

(2016年2月現在)

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

●ご購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額
1億円未満	3.24%(税抜 3.00%)
1億円以上	2.16%(税抜 2.00%)
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に年1.62%(税抜年1.5%)の率を乗じて得た額
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)
	・組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
●信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記は三井住友銀行による取り扱いであり、ご購入単位およびご購入時手数料等の詳細は販売会社によって異なります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みに際してのご留意事項

- ・投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本店等にご用意しています。
- ・投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- ・三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
- ・インターネットバンキング・モバイルバンキング・テレホンバンキング(SMBCダイレクト)での投資信託取引は、20歳以上の方に限ります。
- ・SMBCダイレクト ライトをご利用のお客さまは、インターネットバンキング・モバイルバンキング(SMBCダイレクト)での投資信託取引は残高・明細照会のみご利用いただけます。購入・換金等のご利用いただけません。
- ・本資料はファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- ・当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ・ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用

野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社〔ファンドの運用の指図を行う者〕 〈受託会社〉三井住友信託銀行株式会社〔ファンドの財産の保管および管理を行う者〕

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



当資料はファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。